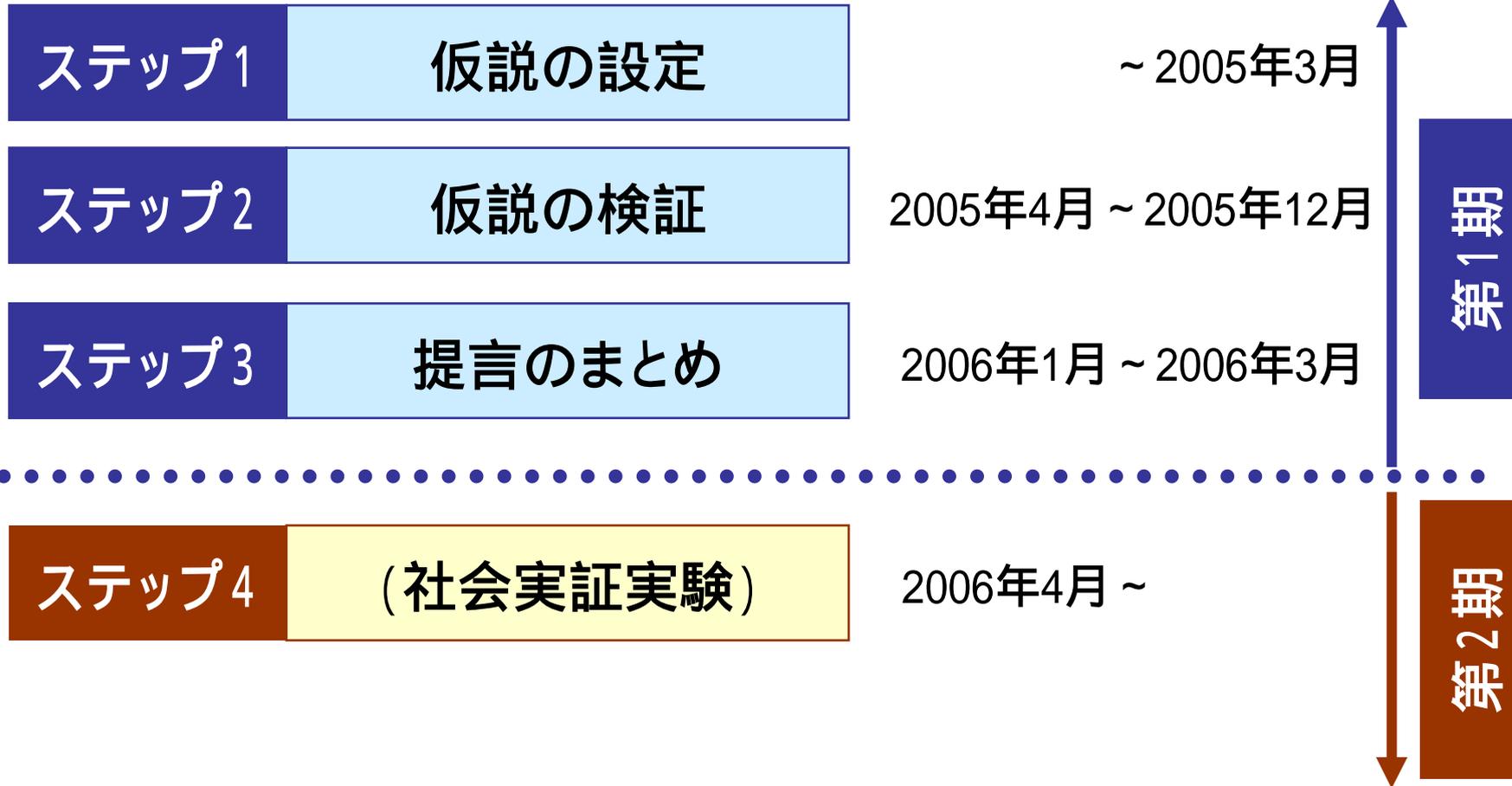


「サービス・プロバイダー研究小委員会(第4小委)」
研究の課題と展望(2)

2005年1月17日

株式会社アイ・エス・エス **中村 裕司**

研究の手法



仮説の設定(1)

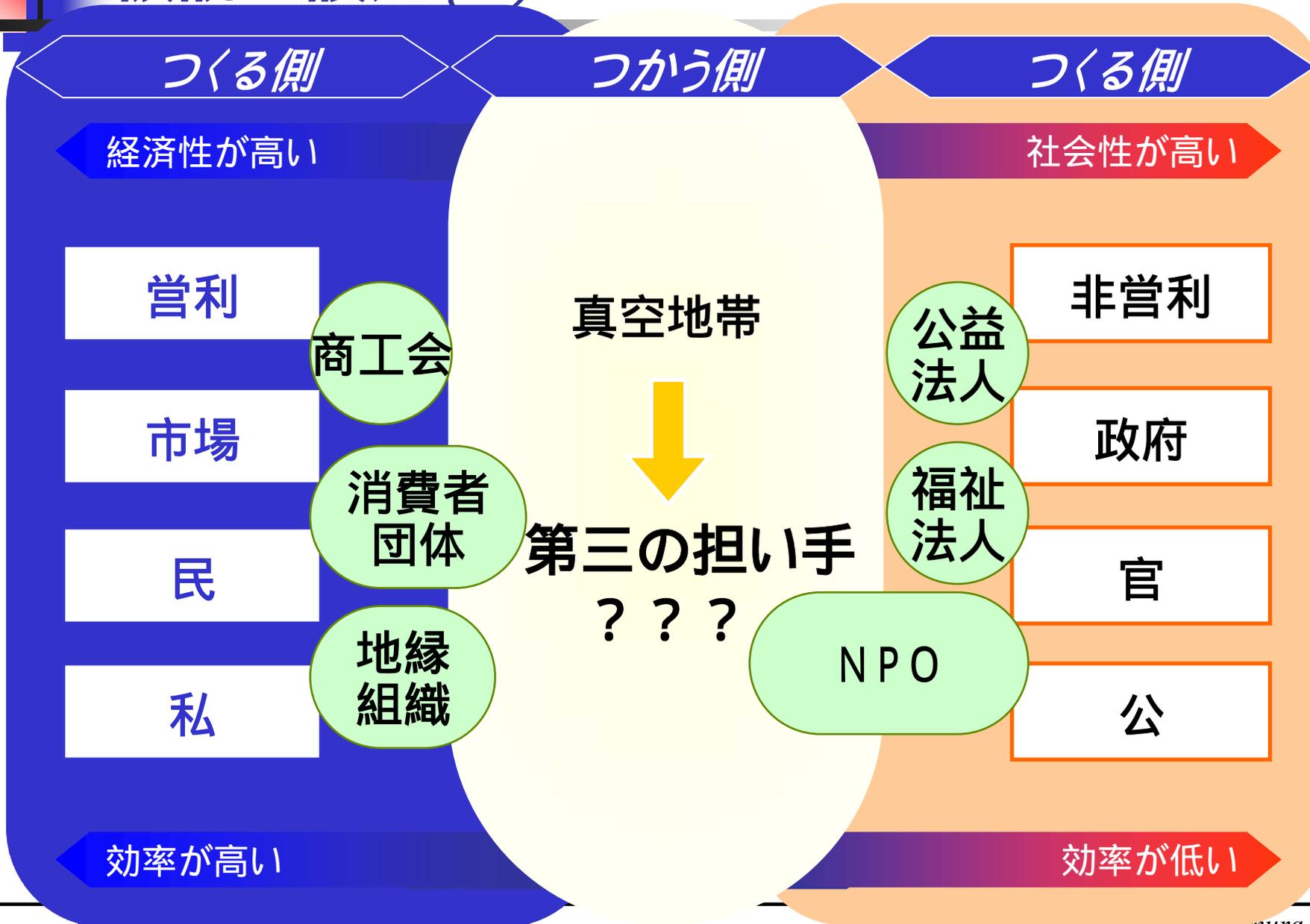
1

サービス・プロバイダーという新しい業態が必要になる

2

社会投資ファンドという新しいファンドが必要になる

仮説の設定(2)



仮説の検証(1) - サービスプロバイダー

	来し方	行く末	新しい芽
社会資本	“建設”の時代	“運営”の時代	アセットマネジメント
国のカタチ	中央集権	地方主権	組織横断的交付金 コーディネート型行政
公共経営	“箱モノ”行政	都市経営戦略	テーマ型コミュニティ 観光立国
公共事業 主体者	官主導	共主導	コミュニティ協議会 PPP

WG1

真空地帯の担い手としてのSPを検証する

仮説の検証(2) - 社会投資ファンド

	従来	PPP (特に、PFI、DBFO)	SOIT
事業主体	官	民	民
財源	官	民	民
事業所有	官	民 官	民
箇所付	官	官	民

WG 2

米国の既往事例を中心に検証する

提言の方向性

1

“公共事業”は縮減し、“PPP”が拡張すると共に
“市民事業”が芽を吹く

2

“PPP”の主役はサービス・プロバイダーとなる

3

“市民事業”の主役は
“共” + “サービス・プロバイダー”となる

4

“市民事業”の財源は、“社会投資ファンド”
となる